



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7071 URL https://www.amvis.com
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 柴原 慶一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 山口 真吾（TEL）03(6262)5105
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	23,820	21.6	5,019	△18.5	3,743	△29.8	3,812	△29.1	2,688	△29.2
2024年9月期中間期	19,592	32.9	6,156	37.3	5,334	35.5	5,381	36.6	3,795	23.9

（注）1. 包括利益 2025年9月期中間期 2,688百万円（△29.2%） 2024年9月期中間期 3,795百万円（23.9%）

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	27.55	27.55
2024年9月期中間期	38.71	38.68

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	82,678	35,157	42.5
2024年9月期	71,799	33,212	46.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 35,157百万円 2024年9月期 33,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,647	26.3	11,394	△8.7	8,627	△18.7	8,265	△21.7	5,804	△22.0	59.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ミドリ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期中間期	98,112,000株	2024年9月期	98,112,000株
2025年9月期中間期	570,604株	2024年9月期	252,856株
2025年9月期中間期	97,582,405株	2024年9月期中間期	98,049,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当社グループでは、「世界で最もエキサイティングな医療・ヘルスケアカンパニーへ」をビジョンに掲げ、医心館事業に続く第二、第三の事業を創出し100年続くカンパニーを目指しております。

当中間連結会計期間において、医心館事業では新たに15事業所(岩手県:1、埼玉県:1、東京都:5、愛知県:1、岐阜県:1、富山県:1、兵庫県:1、香川県:1、福岡県:1、大分県:1、宮崎県:1)を開業しサービスを提供しております。今後、さらに綿密なマーケティングと開設戦略に基づいて積極的な開設を進め、併せて医療機関ほかに対する精力的な営業活動を行うことにより、長期的かつ持続的な成長を実現してまいります。

また、直近では、医心館の運営等で獲得したノウハウを活用し、医療支援事業に本格的に参入しており、当中間連結会計期間においても、医療機関への支援の実績を積み上げております。今後は地方・過疎地に限定せず、今後、総合病院・後方支援病院を含めた幅広い医療機関に対して経営支援に取り組んでまいります。

引き続き、大志ある未来像を見据え、重要で本質的な価値を創出するために、時には常識も疑い、斬新な解決策を模索するハングリーなチャレンジャーであり続けます。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

[当中間連結会計期間の業績]

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率
売上高	19,592	23,820	4,228	21.6%
EBITDA	6,156	5,019	△1,136	△18.5%
営業利益	5,334	3,743	△1,590	△29.8%
経常利益	5,381	3,812	△1,568	△29.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,795	2,688	△1,107	△29.2%

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は82,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,878百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加等により現金及び預金が2,945百万円増加、新規事業所の開設に伴い有形固定資産が6,972百万円、敷金及び保証金が347百万円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は47,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,933百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の納付等により未払法人税等が739百万円減少した一方で、新規事業所の開設等に伴い借入金が7,429百万円、リース債務が1,141百万円、事業拡大に伴い未払金及び未払費用が955百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は35,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,945百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間期純利益2,688百万円により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が391百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が278百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,945百万円増加の11,814百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,281百万円となりました。これは主に、法人税等の支払1,885百万円、売上債権の増加328百万円が生じた一方で、税金等調整前中間純利益3,812百万円、減価償却費1,259百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,870百万円となりました。これは主に、新規事業所の開設に伴い有形固定資産の取得による支出6,415百万円、敷金及び保証金の差入による支出393百万円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,534百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,008百万円が生じた一方で、短期借入金の純増額5,557百万円、新規事業所の開設等に伴い長期借入れによる収入3,860百万円が生じたこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,868	11,814
売掛金	8,452	8,788
棚卸資産	23	26
その他	1,168	1,259
貸倒引当金	△62	△141
流動資産合計	18,451	21,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,009	40,547
機械装置及び運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品(純額)	43	53
リース資産(純額)	6,976	8,067
土地	2,382	2,438
建設仮勘定	4,328	4,606
有形固定資産合計	48,743	55,716
無形固定資産		
その他	73	208
無形固定資産合計	73	208
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,220	3,568
繰延税金資産	759	781
その他	550	655
投資その他の資産合計	4,531	5,005
固定資産合計	53,348	60,930
資産合計	71,799	82,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122	146
短期借入金	3,333	8,462
1年内返済予定の長期借入金	4,150	4,749
リース債務	176	199
未払金及び未払費用	2,709	3,664
未払法人税等	1,884	1,145
賞与引当金	1,022	865
その他	406	513
流動負債合計	13,805	19,745
固定負債		
長期借入金	16,896	18,598
リース債務	7,193	8,312
資産除去債務	548	634
退職給付に係る負債	29	37
その他	113	190
固定負債合計	24,781	27,774
負債合計	38,586	47,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	65	65
資本剰余金	11,701	11,627
利益剰余金	21,918	24,215
自己株式	△472	△750
株主資本合計	33,212	35,158
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	33,212	35,157
負債純資産合計	71,799	82,678

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,592	23,820
売上原価	11,500	16,081
売上総利益	8,091	7,739
販売費及び一般管理費	2,757	3,996
営業利益	5,334	3,743
営業外収益		
補助金収入	175	306
雑収入	53	23
営業外収益合計	228	329
営業外費用		
支払利息	162	253
株式交付費償却	6	—
雑損失	12	7
営業外費用合計	181	260
経常利益	5,381	3,812
税金等調整前中間純利益	5,381	3,812
法人税等	1,585	1,124
中間純利益	3,795	2,688
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,795	2,688

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	3,795	2,688
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	0
中間包括利益	3,795	2,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,795	2,688
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,381	3,812
減価償却費	813	1,259
のれん償却額	—	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	78
受取利息	△1	△4
支払利息	162	253
補助金収入	△175	△306
売上債権の増減額(△は増加)	△778	△328
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4	△3
その他の資産の増減額(△は増加)	△562	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	18	23
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	284	432
その他の負債の増減額(△は減少)	△76	182
その他	6	1
小計	4,941	5,117
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△145	△260
補助金の受取額	175	306
法人税等の支払額	△1,402	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,153	△6,415
無形固定資産の取得による支出	△13	△7
事業譲受による支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
敷金及び保証金の差入による支出	△489	△393
敷金及び保証金の回収による収入	0	21
その他	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,637	△6,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,761	5,557
長期借入れによる収入	3,745	3,860
長期借入金の返済による支出	△1,303	△2,008
リース債務の返済による支出	△65	△92
株式の発行による収入	2	—
配当金の支払額	△294	△391
その他	△0	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,845	6,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,223	2,945
現金及び現金同等物の期首残高	12,128	8,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,905	11,814

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社は株式会社ミドリの全株式を取得したため、連結の範囲に含まれております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。